

2023年度 事業計画

I. 事業方針

「コロナ禍」が約3年経過し、感染拡大防止と社会経済活動両立に向けた出口戦略が検討され、経済活動の正常化に向けた動きが進みつつある。しかし、ロシアによるウクライナ侵攻等に伴うエネルギー安全保障の観点から、再生可能エネルギーの活用を促進して速やかな脱炭素を図ることの重要性が改めて認識されている。また、地球温暖化がさらに進むことで、気象災害の激甚化・頻発化に適応したインフラ整備計画や流域治水の取組み等の防災・減災対策の重要性が増している。

このような状況を踏まえ、私たち日本気象協会は気象データ活用企業として、最新技術を活用しお客様と共に社会活動の円滑化やお客様の効率的な運営を支援するサービスを創出し、安全・安心・快適な社会づくりを先導していく。

さらに、商品需要予測や電力需要予測等、気象データに基づく行動判断等につながるサービス展開の実績を活かし、生活者と社会をつなぐ価値循環の実現に向け主力事業を中心とした事業の拡大を図る。

以上の取組みを通し、新たな中期経営計画「ビジョン2026」の初年度として、「気象のチカラで人や社会の価値を創造する」ことを目標に、継続的な発展を目指す。

II. 事業内容

(1) 新たな収益モデルの検討推進

法人向けサービスの更なる創出に向けて、お客様のDX 推進や収入増に寄与する高付加価値サービスの提供等のサービス開発及び提供に向けた事業区分を越えた活動に取り組む。また、ウェザーマーケティングプロジェクトで検討を進めている新たな情報提供サービスや広告出稿支援等の事業展開を進める。

<主な計画>

- ・ 新たに設立する事業戦略部門による事業区分を越えた市場開拓
- ・ ビジネス層(ライトユーザ)向けアプリケーションサービスの開発、提供
- ・ 天気連動広告サービス事業化に向けた検討
- ・ tenki.jp 等メディアを活用したビジネス層向けサービス等の可能性検討

(2) 既存事業の深耕拡大

各分野ともに業務の維持拡大に向けて、お客様の問題意識や要望等についての対話を重ねることや提供サービスに関するご意見等より、お客様の業務理解を深め、課題解決に向けた提案・業務実施を確実に進める。特に既存のサービスやシステムの品質及び付加価値向上を図るため、統合気象予測モデル等の先進的技術や独自技術を生かしたサービスを迅速に展開し、一層の安定運用を図る。さらに各事業の将来を見据えて、市場シェア拡大に向けた取り組みを進める。

以上の取組みにより収入の拡大と収益基盤の強化を図る。

(社会・防災事業)

防災マネジメント事業及び交通ソリューション事業の各分野を重点収益分野と位置づけ事業展

開を行う。水防分野では主力サービスの市場拡大に取り組み、交通分野では運行管理支援に関するサービスの拡大を図る。また、気象デジタルサービス事業では商品需要予測を主軸として事業展開し、サプライチェーンを担う事業者（製造、物流、小売等）を対象としたサービス拡大に取り組む。

（環境・エネルギー事業）

洋上風力分野とエネルギーマネジメント分野を重点収益分野とし、激動する市場に追従していく。また、気候変動対策分野と空飛ぶクルマ分野を重点育成分野と定め、積極的にチャレンジし将来の市場拡大に先行投資していく。

（メディア・コンシューマ事業）

メディア事業では、各メディアに対し高付加価値コンテンツを提供するとともに放送事業中期計画の実行を推進する。コンシューマ事業では、tenki.jp の課金施策の具現化と展開促進及びウェザーマーケティングプロジェクトとの連携による収益向上を図る。現業作業では、効率化等による生産性向上策を継続し経費削減に努める。

（3）公益目的支出計画

2023 年度の公益目的支出計画は下記の区分で実施し、実施後に内閣府公益認定等委員会に報告する。

a) 一般市民への防災知識等の普及を図る事業（継続事業 1）

- ・気象・気候等に関する講演会・講習会の実施及び講師の派遣
- ・国や地方自治体の防災イベントへの参加、協賛等
- ・拡張現実(AR)技術を活用した豪雨・暴風の疑似体験装置を通じた防災・減災意識の普及啓発
- ・低年齢層を対象とした防災知識普及、キャリア教育の実施、防災絵本「防災スイッチ」等の寄贈

b) 調査研究の成果を広く学術・科学技術振興に供する事業（継続事業 2）

- ・京都大学防災研究所に設置した寄附講座「気象水文リスク情報研究分野」における革新的な気象水文情報に関わる先端研究の推進
- ・政策研究大学院大学と共同する防災政策研究教育の推進

c) 公益事業の事務局を運営しその達成を助成する事業（継続事業 3）

- ・電力気象連絡会及び鉄道気象連絡会の事務局運営
- ・地球ウォッチャーズ気象友の会の事務局業務

d) その他公益事業

- ・岡田記念事業として、気象事業貢献者の顕彰（日本気象協会岡田賞）を実施する。

以上